

2022年度（ 2022年4月1日から 2023年3月31日まで ） 連結損益計算書

明治安田生命保険相互会社

(単位:百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		5,416,690
保 険 料 等 収 入	3,670,209	
資 産 運 用 収 益	1,648,194	
利息及び配当金等収入	1,092,386	
金 銭 の 信 託 運 用 益	2,348	
有 価 証 券 売 却 益	343,669	
有 価 証 券 償 還 益	171,157	
為 替 差 益	33,918	
そ の 他 運 用 収 益	4,713	
そ の 他 経 常 収 益	98,286	
経 常 費 用		5,145,928
保 険 金 等 支 払 金	3,124,231	
保 険	780,675	
年 給 付 金	637,897	
解 約 返 戻 金	630,584	
そ の 他 返 戻 金 等	963,099	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	111,975	
支 払 備 金 繰 入 額	472,247	
責 任 準 備 金 繰 入 額	25,983	
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	446,213	
資 産 運 用 費 用	50	
支 払 利 息	816,750	
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	80,672	
有 価 証 券 売 却 損	33	
有 価 証 券 評 価 損	60,583	
有 価 証 券 償 還 損	4,668	
金 融 派 生 商 品 費 用	966	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	607,210	
貸 付 金 償 却	931	
貸 借 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	60	
そ の 他 運 用 費 用	9,832	
特 別 勘 定 資 産 運 用 損	40,158	
事 業 費 用	11,630	
そ の 他 経 常 費 用	566,231	
	166,467	
経 常 利 益		270,761
特 別 利 益		3,263
固 定 資 産 等 処 分 益	2,782	
子 会 社 及 び 関 連 会 社 清 算 益	480	
特 別 損 失		208,621
固 定 資 産 等 処 分 損	3,044	
減 損 損 失	595	
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	203,244	
社 会 厚 生 事 業 増 進 助 成 金	1,725	
そ の 他 特 別 損 失	11	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 剰 余		65,403
法 人 税 及 び 住 民 税 等		54,794
法 人 税 等 調 整 額		△75,273
法 人 税 等 合 計		△20,479
当 期 純 剰 余		85,882
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 剰 余		27
親 会 社 に 帰 属 する 当 期 純 剰 余		85,855

連結損益計算書の注記

1. 当社の保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

当社の保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生しているものと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

2. 当連結会計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等は、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減 損 損 失 (百万円)		
		土 地	建 物 等	計
賃貸不動産等	0件	—	—	—
遊休不動産等	6件	255	339	595
合 計	6件	255	339	595

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については主に見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.73%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。